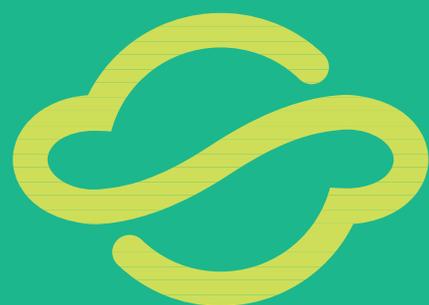


平成27事業年度

香川大学の 財務と経営

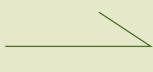
FINANCIAL REPORT 2016



本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年度4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。

本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。



世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。



豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

- ・豊かな人間性・倫理性を備えた人材育成
- ・幅広い基礎力と高度な専門性を備えた人材育成
- ・国際的に活動できる人材育成



多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

- ・世界水準の研究
- ・医・工・農等の異分野の協力
- ・評価に基づく資源の配分



「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

- ・学術・文化・生涯学習の拠点としての活動
- ・産学官の一層の連携
- ・積極的な情報発信

平成27事業年度における本学の財務状況

平成27事業年度における財務状況は、資産約690億円、負債約342億円、純資産約349億円となりました。経営成績は、損益計算書にありますように、経常費用が約346億円、経常収益が約334億円となり、臨時損益及び目的積立金取崩額を含めると、約5億円の当期総損失となっております。

平成27事業年度は、現在再開発中の医学部附属病院において、再開発事業が本格化する平成28年度以降に向けて自己財源を確保する必要性から診療体制の強化のための戦略的な人的投資を行ったことを主要因とし、その他病院再開発に関連して、医療機器等への設備投資、減価償却費が増加したことによる当期総損失を計上しております。

また、本学の事業収入は（14頁決算報告書参照）、授業料、附属病院収入等の自己収入と国からの運営費交付金で構成され、収入ベースでは、総収入約414億円となり、うち24.7%の約102億円が国からの運営費交付金です。平成27年度の運営費交付金は、大学改革促進係数（削減率1.3%、削減額約0.9億円）により減額となり、これからも削減が進む見通しです。

このような状況を踏まえつつ、四国における知の基盤を維持・向上及び、大学改革等を更に推進するために、予算配分の最適化を行い、今後とも更なる自己収入の確保やコスト削減に努めてまいります。

経営基盤の強化に向けた主な取組

運営費交付金の縮減に対応するため、増収策、経費節減策の点検を行い、引き続き寄附金などの外部資金の獲得に努めました。今後も、自助努力による財源確保を行い、経費の抑制を図ることとしています。

経費削減への具体的な取組としては、セリ下げ方式による調達体制を構築・実施し、人件費抑制については、平成25年度に導入したポイント制導入の検証として、教員の全体の人数が削減され、教員の適正配置を行うにあたり人員の効率化や抑制の効果がありました。

附属病院については、現状と課題を明らかにした上で病院の収入目標額の設定と達成状況の検証を行い、目標額を確保しました。また、法人本部と附属病院が連携した附属病院経営連絡会を附属病院において6回開催し、大学一体となり附属病院の経営状況、収入の確保に向けて検討を行いました。

施設・設備の整備については、省エネパトロールを実施し、省エネに関する整備計画を策定するとともに、長尾町附属農場実験実習棟等改修、附属学校体育館等改修、(医病)手術棟新営・外来・中央診療棟他改修等において、LED照明器具・空調機等の高効率機器等を導入し、環境負荷削減のための整備を実施しました。

INDEX

01 財務ハイライト (平成27事業年度)

- 01 貸借対照表の概要(平成27事業年度末)
- 02 損益計算書の概要(平成27事業年度)

02 香川大学の財務状況

- 03 国民のみなさまにご負担いただいているコスト
- 03 運営費交付金・施設費
- 04 学生納付金
- 04 外部資金の受入れ
- 05 教育関係経費
- 06 研究関係経費
- 07 人件費
- 07 一般管理費
- 08 医学部附属病院の財務内容

03 財務諸表等の要約 (平成25事業年度～平成27事業年度)

- 09 貸借対照表
- 11 損益計算書
- 12 キャッシュ・フロー計算書
- 13 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 14 決算報告書
- 15 財務指標
- 17 国立大学法人会計の仕組み

04 国立大学法人香川大学の概要

- 19 国立大学法人香川大学の概要

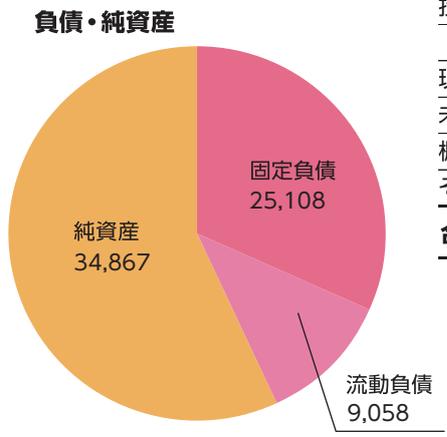
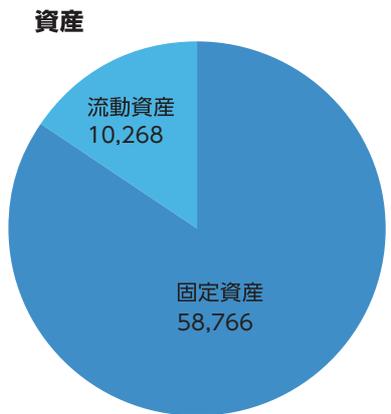
本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しており、単位未満を四捨五入しています。また、各種の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

01 財務ハイライト (平成27事業年度) ()の中は対前年度比です。

貸借対照表の概要 (平成27事業年度末)

貸借対照表は、平成28年3月31日における法人の財政状態を示しています。

(単位:百万円)



資産の部	
土地	19,522
建物	24,507
構築物	1,540
工具器具備品	5,533
図書	4,509
その他有形固定資産	1,997
無形固定資産	147
投資その他の資産	1,009
現金及び預金	6,624
未収入金	3,169
棚卸資産 (医薬品費等を含む)	466
その他流動資産	10
合計 (資産)	69,033

負債の部	
資産見返負債	8,985
借入金	15,014
長期未払金	1,029
資産除去債務	52
運営費交付金債務	0
寄附金債務	2,308
未払金	5,347
その他	1,432
負債合計	34,166
純資産の部	
資本金	24,853
資本剰余金	4,476
利益剰余金	6,087
当期末処理損失	▲548
純資産合計	34,867
合計 (負債・純資産)	69,033

(注) なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

総資産額 **690億33百万円**

土地

195億22百万円 (14億94百万円の減)

平成27事業年度の土地は、約195億22百万円です。医学部敷地、高松町宿舍等の価値下落に伴う減損処理と宿舍売却により、約14億94百万円の減少となっています。

建物及び構築物

260億48百万円 (36億42百万円の増)

平成27事業年度の建物及び構築物の合計は約260億48百万円です。附属病院再開整備における、手術棟新営に伴う重点整備を行い、36億42百万円の増加となっています。

工具器具備品

55億33百万円 (5億67百万円の増)

工具器具備品の約55億33百万円は、取得価額の約212億20百万円から減価償却累計額の約156億87百万円を控除した額です。平成27事業年度は、病院再開整に伴う医療機器等の減価償却が増加した結果、約5億67百万円の増加となっています。

その他有形固定資産

19億97百万円 (6億52百万円の増)

附属病院再開整備による建設仮定の金額が増加したことから、平成27事業年度は、約6億52百万円の増加となっています。

借入金

150億14百万円 (44億40百万円の増)

借入金は、附属病院の施設・設備の整備に要する資金で、国立大学財務・経営センター債務負担金(約13億48百万円)と長期借入金(約136億66百万円)からなり、両者は法人化の前後を契機とした借入先の違いです。附属病院再開整備による借入により、約44億40百万円の増加となっています。

運営費交付金債務

0万円 (1億96百万円の減)

第2期中期目標期間の最終年度に伴う、運営費交付金の清算により、約1億96百万円の減少となっています。

未払金

53億47百万円 (14億73百万円の増)

平成27事業年度の未払金は、約53億47百万円です。附属病院再開整備および、屋島寮改修に係る支払により、約14億73百万円の増加となっています。

Memo 香川大学の図書

区分	増減	期末残高
数量 (冊)	▲8,038	859,276
金額 (百万円)	▲39	4,509
学生一人当たりの図書 (冊)		約134冊
学生一人当たりの図書 (円)		約70万円

(単位:冊、百万円)
=図書(45億9百万円)(約85万9千冊)/学生数(6,426人)

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約85万9千冊、約45億9百万円相当となっています。平成27事業年度は1万4千冊余りの不要図書を除籍したため8,038冊、約39百万円の減となっています。このほか、電子ジャーナル、電子ブック、各種データベース等の電子情報も提供しています。

さらに、香川大学の学術研究成果をインターネットを通じて広く世界へ発信するため、香川大学学術情報リポジトリ『OLIVE(オリーブ)』を公開しています。また、図書館では、一般利用者、高校生等による図書の閲覧・貸出にも対応しています。

損益計算書の概要 (平成27事業年度)

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)

経常費用		経常収益	
業務費	33,584	運営費交付金収益	10,056
教育経費	1,481	授業料収益	3,208
研究経費	1,520	● 入学金収益	459
診療経費	11,798	● 検定料収益	108
教育研究支援経費	395	● 附属病院収益	16,430
受託研究費	436	● 受託研究等収益	429
受託事業費	207	● 受託事業等収益	207
役員人件費	134	● 寄附金収益	691
教員人件費	9,093	● 施設費収益	95
職員人件費	8,519	● 補助金等収益	482
一般管理費	817	● 資産見返負債戻入	880
財務費用	150	● 財務収益	7
雑損	12	● 雑益	397
経常費用合計	34,563	経常収益合計	33,448
臨時損失	83	● 臨時利益	193
合計	34,646	● 目的積立金取崩額	456
		当期総損失	548
		合計	34,646

(注) なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

業務費

335億84百万円 (13億37百万円の増)

業務費は、附属病院収益の増加等に伴い診療経費が増加した結果、約335億84百万円となっています。

経常費用

345億63百万円 (12億36百万円の増)

経常費用は、上記業務費が増加(約13億37百万円)したことのほか、一般管理費が約94百万円の減少等により、約345億63百万円となっています。

臨時損失

83百万円 (71百万円の増)

平成27事業年度は、特定共同指導の指摘事項に係る返還のほか、不動産の売却である固定資産売却損等により、約83百万円となっています。

経常収益

334億48百万円 (13百万円の減)

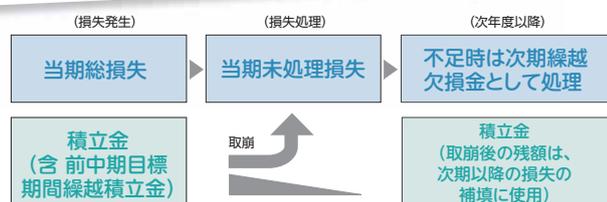
平成27事業年度の経常収益は、診療単価の上昇等による附属病院収益の増加もありましたが、運営費交付金収益の減少もあって、約334億48百万円となっています。

当期総損失

5億48百万円 (6億81百万円の減)

平成27事業年度の当期総損失は、約5億48百万円となっています。その主たる要因は、診療体制の強化に伴う附属病院の人員費の増加、病院再開に伴う診療経費(減価償却費、長期借入金を財源とする費用)の増加に因るものです。

Memo 国立大学法人の損失



国立大学法人に損益計算書上の損失が発生した場合、前期までの積立金を取崩し、損失を補填をします。損失補填後の積立金の残額は、次期以降の損益計算書上の損失に備えることになります。又、積立金を取り崩しても損失を補填できなかった場合、その金額は次期繰越欠損金として処理します。

香川大学はこれまでに、積立金(含む前中期目標期間繰越積立金)を59億4千万円積み立てており、この一部を取崩し損失補填を行いました。その為、次期繰越欠損金は発生していないとともに、大学経営への影響もありません。なお、平成27事業年度は中期目標期間の最後の事業年度であったことから、国庫納付金を差引いた54億62百万円を、第三期の中期目標期間に繰越しております。

02 香川大学の財務状況

国民のみなさまのご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額 **130円**

(※) 業務実施コストに対する負担額118円

(※) 業務実施コスト(150億28百万円)+受託研究等(1億円)+補助金(9億35百万円)+科学研究費補助金等(4億円)/人口1億2,696万人(人口は、総務省による平成28年3月1日現在推計)

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受け業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまに負担いただいているコストであるといえます。

損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことができます。

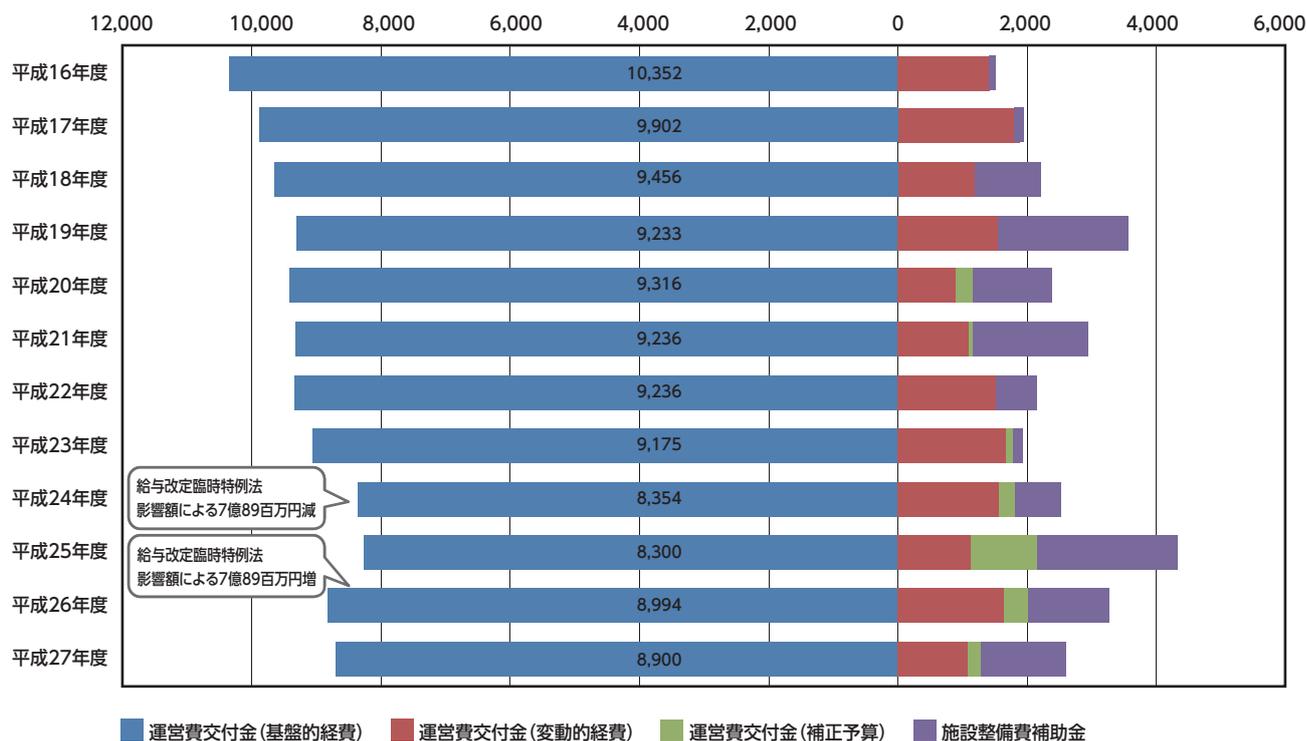
運営費交付金・施設費

約**116億4百万円**(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成27事業年度において、収入決算額の総額(約413億54百万円)の約24.7%にあたる約102億23百万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する効率化係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成27事業年度においては、収入決算額の総額(約413億54百万円)の約3.3%にあたる約13億81百万円を受け入れ、学内施設や診療棟の整備等を行いました。

本学における運営費交付金等の推移



※この両頁は主に決算報告書の数値を紹介しています。

学生納付金

約38億73百万円

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成27事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約38億73百万円となっております。これは、本学の収入予算全体(約413億54百万円)の約9%(自己収入全体の約19%)に相当する金額で、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金比率

9.3%

=学生納付金(38億73百万円) / 収入総額(413億54百万円)

自己収入に対する学生納付金比率

18.6%

=学生納付金(38億73百万円) / 自己収入(208億47百万円)

学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生(昼間)	535,800	282,000	17,000
// (夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生 (1単位)	14,800	28,200	9,800
特別聴講学生 (1単位)	14,800	-	-
研究生 (月額)	29,700	84,600	9,800

(※) 各単価については、学部の編入学生、大学院の連合法務研究科、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別に、ご確認ください。

学生納付金収入(総額)

(単位:百万円)

区分	H26	H27	増減額
授業料	3,349	3,302	▲47
入学料	455	463	8
検定料	99	108	9
合計	3,903	3,873	▲30

外部資金の受入れ

約30億50百万円(総計)

本学では、地域の皆様からの寄附や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的に外部資金を受け入れています。これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、平成27事業年度は、総計で約30億50百万円を受け入れています。

外部資金の受入状況

(単位:百万円)

区分	H25	H26	H27	増減額
受託研究	317	271	323	51
(国及び地方)	(34)	(29)	(18)	▲11
(その他)	(283)	(242)	(305)	63
共同研究	120	142	167	25
(国及び地方)	(3)	(3)	(4)	1
(その他)	(117)	(139)	(163)	24
受託事業	316	226	210	▲16
(国及び地方)	(62)	(68)	(78)	9
(その他)	(254)	(157)	(132)	▲25
科学研究費補助金等	608	534	519	▲15
(直接経費)	(461)	(411)	(400)	▲11
(間接経費)	(147)	(124)	(119)	▲5
寄附金	920	886	896	11
(現物寄附以外)	(791)	(657)	(796)	139
(現物寄附)	(129)	(228)	(101)	▲128
補助金	1,087	375	935	560
(国)	(1,027)	(309)	(884)	575
(地方)	(60)	(66)	(51)	▲15
合計	3,366	2,434	3,050	616

Memo 香川大学支援基金

約2億35百万円

(平成27事業年度期末残高)

本学が地域の知の拠点としての総合大学・地域に根差した学生中心の総合大学として、地域社会と共生し、光輝く豊かな未来を拓いていくための基盤を、より一層強化することを目的として、平成20年12月に目標額を5億円とし「香川大学支援基金」を設立しました。

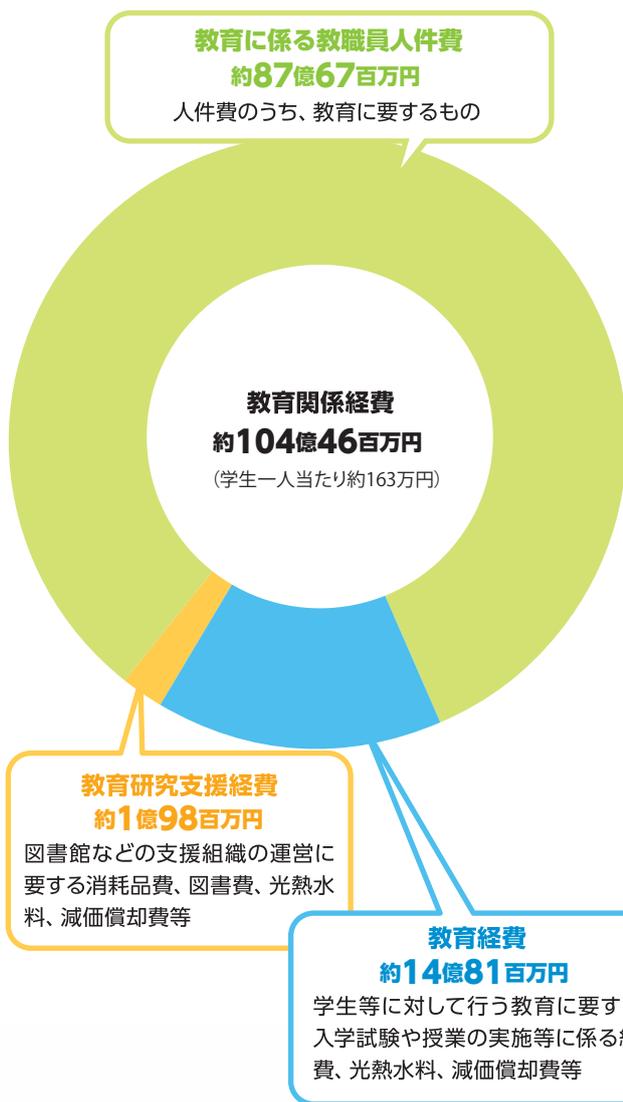
香川大学の教職員をはじめ、卒業生、修了生、在学生の保護者、教職員のOB、企業・団体、一般の方々などから広くご理解とご支援を賜り、平成27年度末現在で約3億69百万円のご寄附を頂いているところです。これまで、入学試験の成績優秀な新入生への奨学金や国際化活動支援事業などに活用させていただいており、厚く御礼申し上げます。

なお、寄附のご案内として「寄附申込受付フォーム」(<https://www.kagawa-u.ac.jp/kikin/howto.html>)を設けて、いつでも寄附の受付ができる体制を整えています。今後ともご支援のほど、よろしくお願い致します。

教育関係経費

学生一人当たり 約163万円 教育関係経費(教育関係経費(104億46百万円) / 学生数(6,426人))

教育関係経費約104億46百万円(学生一人当たり約169万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約37億75百万円(学生一人当たり約59万円)のほか、運営費交付金収益等約66億71百万円(学生一人当たり約104万円)を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 31.1%
=教育関係経費(104億46百万円) / 業務費(335億84百万円)

経常費用対教育関係経費比率 30.2%
=教育関係経費(104億46百万円) / 経常費用(345億63百万円)

教育関係経費 (単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,481	198	1,679
消耗品費	217	14	231
賃借料	27	33	60
奨学費	337	0	337
光熱水料	119	12	131
図書費	29	47	76
保守費	95	12	107
減価償却費	194	42	236
修繕費	104	1	105
印刷製本費	48	1	49
その他	311	36	347
人件費(※)	8,767	-	8,767
合計(費用)	10,248	198	10,446
学生納付金収益	-	-	3,775
運営費交付金収益等	-	-	6,671
合計(収益)	-	-	10,446

※人件費合計額の約49.4%として算出

Memo 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学科や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学科や授業料を免除する制度を設けています。

また、平成18事業年度からは、この免除制度に加えて、学業成績や人物が優秀であると認められる学生(ただし、1年次の学生を除きます。)の後期分授業料を全額免除するという特待生制度を設けています。

さらに、平成22事業年度からは、連合法務研究科の学生のうち、成績が優秀である者に対し、授業料を全額免除するという制度を設けています。

平成27事業年度は、約326万円の入学科、約3億13百万円の授業料を免除しました。

授業料免除割合 10.0%
=授業料免除額(3億13百万円) / 授業料収益(32億8百万円)

入学科・授業料免除(年度別) (※) (単位:人、百万円)

区分	H26	H27	増減
入学科免除	(25)	(24)	(▲1)
	4	3	▲1
授業料免除	(1,813)	(1,805)	(▲8)
	281	312	31

(※)表中の上段()書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

02 香川大学の財務状況

研究関係経費

常勤教員一人当たり **約374万円**

(研究関係経費(27億60百万円) / 常勤教員(738人))

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水量など)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。

運営費交付金等研究経費

約17億18百万円

教員研究費、プロジェクト研究経費、
減価償却費等

業務費対研究関係経費比率

8.2%

=研究関係経費(27億60百万円) / 業務費(335億84百万円)

経常費用対研究関係経費比率

8.0%

=研究関係経費(27億60百万円) / 経常費用(345億63百万円)

研究関係経費

約27億60百万円

(教員一人当たり約374万円)

科学研究費補助金等

約4億円

科学研究費補助金、厚生労働科学
科学研究費補助金等

受託研究等経費

約6億43百万円

受託研究、共同研究、受託事
業に要した経費

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究 支援経費	合計
消耗品費	422	14	436
賃借料	25	33	58
奨学費	11	0	11
光熱水料	138	12	150
図書費	66	47	113
保守費	79	12	91
減価償却費	296	42	338
修繕費	56	1	57
印刷製本費	14	1	15
その他	414	36	450
合計(費用)	1,520	198	1,718

受託研究等経費

(単位:百万円)

区分	受託研究 共同研究	受託事業	合計
消耗品費	165	49	214
賃借料	1	1	2
奨学費	0	1	1
光熱水料	48	21	69
図書費	1	2	3
保守費	2	1	3
減価償却費	47	5	52
修繕費	1	2	3
印刷製本費	1	3	4
その他	170	121	291
合計(費用)	436	207	643

Memo 特許・実用新案等

特許出願件数については、大型プロジェクト事業が終了した平成18事業年度を契機に、特許出願対象基準の見直し(量から質への方針転換など)を行っており、平成27事業年度の特許出願件数は、

- ・国内出願 26件(対前年度比:約8%増)
- ・外国出願 29件(対前年度比:約34%減)

の合計55件となっています。

また、特許権、品種登録等に係る技術移転に伴い、平成27事業年度は811万円(対前年度比:約48.3%減)の特許権収入を得ています。

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	H25	H26	H27	増減率
出願数(件)	74	68	55	▲19.1%
取得数(件)	61	56	35	▲37.5%

※外国出願を含む。

知的財産権収入

(単位:件、万円)

区分	H25	H26	H27	増減率
件数(件)	15	17	19	11.8%
金額(万円)	194	1,568	811	▲48.3%

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	H27
科学研究費補助金	388
厚生労働科学研究費補助金	8
その他	4
小計	400
間接経費	119
合計	519

人件費

約177億47百万円

平成26事業年度と比べて約7億24百万円、約4.3%増加しています。

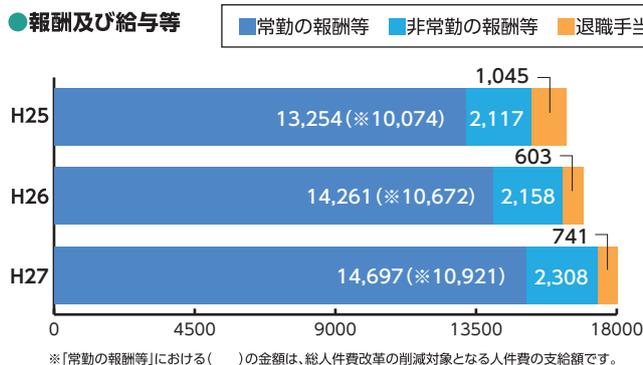
本学の人員費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。平成27事業年度は、人事院勧告への対応のほか、医師不足に対する地域医療への貢献に伴う医師確保等、附属病院や香川県全体の診療体制の質の向上を目的として医師やコメディカルを増員したために全体としては増加しています。

業務費対人件費比率 52.9%
=人件費(177億47百万円)／業務費(335億84百万円)

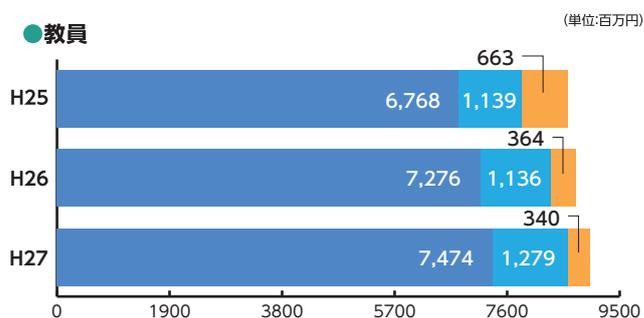
経常費用対人件費比率 51.4%
=人件費(177億47百万円)／経常費用(345億63百万円)

役員及び教職員人件費

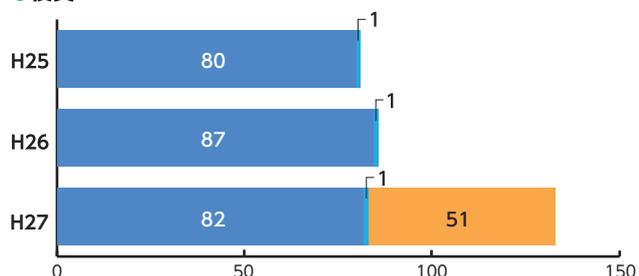
●報酬及び給与等



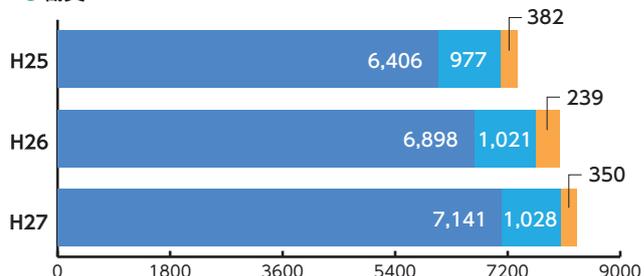
●教員



●役員



●職員



一般管理費

約8億17百万円

平成26事業年度と比べて約94百万円、10.3%減少しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。平成27事業年度は、保守費や、広告宣伝費が減少した結果、一般管理費の額も、平成26事業年度より10.3%減少しています。

一般管理費比率 2.4%
=一般管理費(8億17百万円)／経常費用(345億63百万円)

一般管理費

区分	H25	H26	H27	増減額
一般管理費	721	911	817	▲10.3%

一般管理費

区分	H25	H26	H27	増減額
消耗品費	72	77	76	▲1
少額備品費	9	10	9	▲1
印刷製本費	33	33	35	2
図書費	9	18	8	▲10
光熱水料	86	83	73	▲10
旅費交通費	43	42	43	1
通信運搬費	19	18	19	1
賃借料	29	29	29	0
福利厚生費	11	11	12	1
保守費	90	234	92	▲142
修繕費	51	70	131	61
租税公課	23	17	24	7
損害保険料	10	10	11	1
広告宣伝費	18	28	3	▲25
報酬委託手数料	100	102	117	15
減価償却費	85	94	90	▲4
その他	33	34	45	11
合計	721	911	817	▲94

02 香川大学の財務状況

医学部附属病院の財務内容

「附属病院セグメント情報」では、高度な医療を必要とする患者さんの治療のほか、医師の卒後臨床研修、臨床試験（治験）や高度先端医療の研究・開発など、多岐にわたる業務活動を展開している医学部附属病院の会計情報を表示しています。

医学部附属病院の業務運営のために要した「業務費用」については、平成27事業年度において、対前事業年度比約14億8百万円増の約207億25百万円となっています。この要因は、目的積立金を財源とした手術棟及び東病棟改修並びにこれに伴う医療機器等の購入に多額の投資をしたことや、工事完了後の病棟及び手術棟の本格稼働のために診療体制を強化したことなどによるものとなっています。

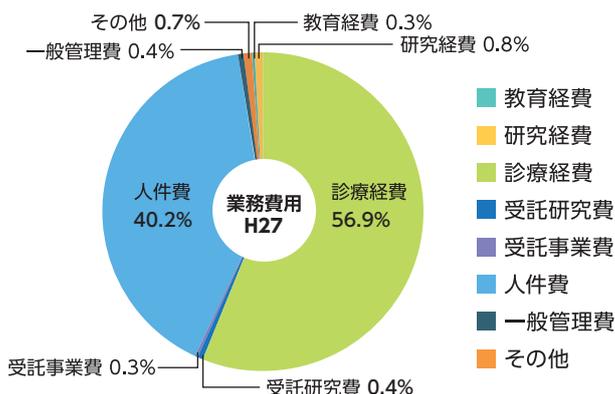
一方、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等の附属病院収益や医学部附属病院における教育研究診療等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから

構成される「業務収益」は、平成27事業年度において、対前事業年度比約2億7百万円増の約196億63百万円となっています。これは、機能評価係数の向上による入院単価の増加、高額薬剤を使用した診療による外来単価の増加により、附属病院収益が約4億97百万円増加したことが主な要因です。

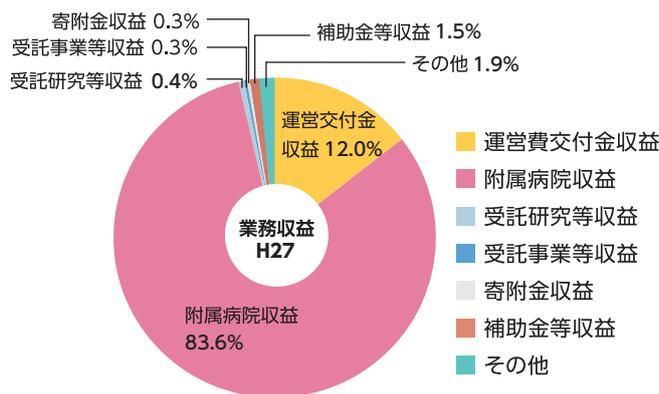
これらの業務活動の結果、平成27事業年度における業務損益は約10億62百万円の損失となりましたが、今回の損失の大きな要因は附属病院再開の影響等により、過渡的に収益より費用が多くなったことによるものです。

附属病院を取り巻く経営環境は、運営費交付金の削減、診療報酬改定、消費税増税等により年々厳しさを増していますが、今後とも効率的な業務運営による長期的な健全経営を進めるとともに、医療の質、安全性のさらなる向上に努めてまいります。

業務費用



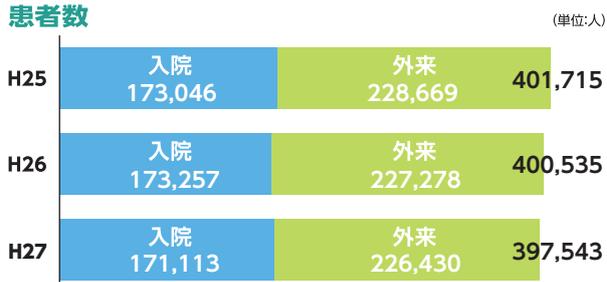
業務収益



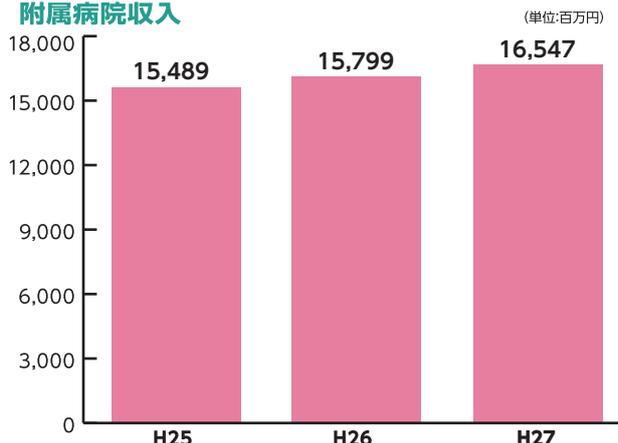
附属病院セグメント情報

区分	H26	H27	増減額
教育経費	67	53	▲14
研究経費	155	168	13
診療経費	10,862	11,798	936
受託研究費	108	82	▲27
受託事業費	52	54	2
人件費	7,834	8,340	507
一般管理費	79	80	1
その他	159	149	▲10
業務費用合計	19,316	20,725	1,408
運営費交付金収益	2,843	2,362	▲481
附属病院収益	15,933	16,430	497
受託研究等収益	109	83	▲26
受託事業等収益	52	54	2
寄附金収益	63	59	▲4
補助金等収益	63	290	227
その他	392	383	▲8
業務収益合計	19,455	19,663	207
業務損益	139	▲1,062	▲1,201

患者数



附属病院収入



(※)附属病院収入は、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等のうち、当期に収納した額です。

貸借対照表 (平成25事業年度～平成27事業年度)

(単位:百万円)

区分	H25	H26	H27	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	54,471	55,224	58,766	3,542
有形固定資産	54,300	54,280	57,610	3,330
土地	21,057	21,038	20,907	▲131
減損損失累計額	▲27	▲22	▲1,385	▲1,363
建物	32,348	34,174	38,823	4,649
減価償却累計額	▲11,419	▲12,831	▲14,315	▲1,484
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
構築物	2,204	2,345	2,936	591
減価償却累計額	▲1,176	▲1,280	▲1,394	▲114
減損損失累計額	▲2	▲2	▲1	1
工具器具備品	18,864	19,256	21,220	1,964
減価償却累計額	▲12,698	▲14,289	▲15,687	▲1,398
図書	4,571	4,546	4,509	▲37
美術品・收藏品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	56	56	65	9
減価償却累計額	▲54	▲55	▲55	0
車両運搬具	92	107	111	4
減価償却累計額	▲60	▲62	▲70	▲8
建設仮勘定	535	1,292	1,940	648
その他	9	9	9	0
減価償却累計額	▲4	▲5	▲5	0
無形固定資産	154	130	147	17
特許権	10	21	37	16
特許権仮勘定	59	63	66	3
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	79	39	37	▲2
その他	0	0	0	0
投資その他の資産	18	814	1,009	195
投資有価証券	7	807	1,006	199
長期前払費用	11	7	3	▲4
その他	0	0	0	0
II 流動資産	16,839	10,121	10,268	147
現金及び預金	10,827	6,443	6,624	181
未収学生納付金収入	28	26	19	▲7
未収附属病院収入	2,947	3,046	2,898	▲148
徴収不能引当金	▲64	▲52	▲44	8
その他未収入金	186	134	296	162
有価証券	2,500	0	0	0
棚卸資産	7	9	5	▲4
医薬品及び診療材料	399	505	461	▲44
前払費用	6	6	7	1
未収収益	5	4	3	▲1
資産合計	71,311	65,345	69,033	3,688

(注) なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表（平成25事業年度～平成27事業年度）

(単位:百万円)

区分	H25	H26	H27	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	21,253	20,730	25,108	4,378
資産見返運営費交付金等	2,501	2,651	2,442	▲209
資産見返補助金等	1,198	848	1,016	168
資産見返寄附金	888	952	884	▲68
建設仮勘定見返運営費交付金等	141	51	54	3
建設仮勘定見返施設費	363	210	425	215
建設仮勘定見返補助金等	27	0	0	0
資産見返物品受贈額	4,257	4,217	4,164	▲53
国立大学財務・経営センター債務負担金	1,650	1,348	1,065	▲283
長期借入金	7,990	8,594	13,267	4,673
長期未払金	1,445	1,084	1,029	▲55
引当金等	122	147	177	30
資産除去債務	51	51	52	1
その他固定負債	621	577	533	▲44
II 流動負債	13,505	7,547	9,058	1,511
運営費交付金債務	334	196	0	▲196
寄附金債務	2,301	2,247	2,308	61
承継剰余金債務	0	0	0	0
前受受託研究費等	202	198	258	60
前受受託事業費等	3	2	6	4
前受金	32	26	61	35
預り特殊教育就学奨励費交付金等	1	1	1	0
預り科学研究費補助金等	64	66	74	8
預り金	1,144	144	141	▲3
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	313	302	283	▲19
一年以内返済予定長期借入金	336	330	399	69
未払金	8,648	3,861	5,336	1,475
未払費用	13	30	32	2
未払消費税等	0	12	11	▲1
引当金等	113	130	149	19
負債合計	34,758	28,278	34,166	5,888

区分	H25	H26	H27	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,927	24,918	24,853	▲65
政府出資金	24,927	24,918	24,853	▲65
II 資本剰余金	4,298	4,909	4,476	▲433
資本剰余金	15,243	16,752	18,550	1,798
損益外減価償却累計額	▲10,909	▲11,812	▲12,680	▲868
損益外減損損失累計額	▲35	▲30	▲1,392	▲1,362
損益外利息費用累計額	▲1	▲2	▲2	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
III 利益剰余金	7,328	7,240	5,539	▲1,701
目的積立金	1,388	1,203	61	▲1,142
積立金	5,410	5,904	6,026	122
当期末処分利益	530	133	▲548	▲681
純資産合計	36,553	37,067	34,867	▲2,200
負債・純資産合計	71,311	65,345	69,033	3,688

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

損益計算書(平成25事業年度~平成27事業年度)

(単位:百万円)

区分	H25	H26	H27	増減額 (対前年度比)
費用の部				
経常費用				
業務費	30,510	32,247	33,584	1,337
教育経費	(1,512)	(1,615)	(1,481)	▲134
研究経費	(1,833)	(1,645)	(1,520)	▲125
診療経費	(9,613)	(10,862)	(11,798)	936
教育研究支援経費	(401)	(462)	(395)	▲67
受託研究費	(417)	(412)	(436)	24
受託事業費	(317)	(227)	(207)	▲20
役員人件費	(81)	(88)	(134)	46
教員人件費	(8,570)	(8,776)	(9,093)	317
職員人件費	(7,765)	(8,158)	(8,519)	361
一般管理費	721	911	817	▲94
財務費用	144	161	150	▲11
雑損	17	8	12	4
経常費用	31,392	33,327	34,563	1,236

区分	H25	H26	H27	増減額 (対前年度比)
収益の部				
経常収益				
運営費交付金収益	9,375	10,624	10,056	▲568
授業料収益	3,033	3,123	3,208	85
入学金収益	463	457	459	2
検定料収益	106	99	108	9
附属病院収益	15,451	15,933	16,430	497
受託研究等収益	420	418	429	11
受託事業等収益	317	226	207	▲19
寄附金収益	699	699	691	▲8
施設費収益	122	101	95	▲6
補助金等収益	494	318	482	164
資産見返負債戻入	951	1,040	880	▲160
財務収益	7	7	7	0
雑益	423	415	397	▲18
経常収益	31,862	33,461	33,448	▲13
経常利益(又は経常損失)	470	135	▲1,114	▲1,249
臨時損失	▲4	▲12	▲83	▲71
固定資産除却損	(▲4)	(▲6)	(▲7)	▲1
その他の臨時損失	(0)	(▲6)	(▲76)	▲70
臨時利益	9	0	193	193
償却債権取立益	(0)	(0)	(0)	0
運営費交付金収益(臨時利益)	(0)	(0)	(185)	185
承継剰余金債務戻入(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	0
その他	(9)	(0)	(8)	8
当期純利益	(476)	(123)	(▲1,005)	▲1,128
目的積立金取崩額	54	10	456	446
当期総利益	530	133	▲548	▲681

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

03 財務諸表等の要約
(平成25事業年度～平成27事業年度)

キャッシュ・フロー計算書 (平成25事業年度～平成27事業年度)

(単位:百万円)

区分	H25	H26	H27	増減額 (対前年度比)
費用の部				
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲11,119	▲12,192	▲12,399	▲207
人件費支出	▲16,398	▲17,510	▲17,759	▲249
その他の業務支出	▲716	▲824	▲761	63
運営費交付金収入	9,460	10,683	10,053	▲630
授業料収入	3,086	3,075	3,035	▲40
入学金収入	459	455	463	8
検定料収入	106	99	108	9
附属病院収入	15,489	15,799	16,547	748
受託研究等収入	434	413	492	79
受託事業等収入	297	214	205	▲9
補助金等収入	1,079	405	795	390
寄附金収入	791	657	796	139
その他の業務収入	350	390	369	▲21
預り金の増加(減少)	32	4	2	▲2
小計	3,351	1,669	1,945	276
国庫納付金の支払額	0	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,351	1,669	1,945	276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及無形固定資産の取得による支出	▲4,953	▲7,679	▲6,740	939
有形固定資産の取得による支出	(▲4,917)	(▲7,640)	▲6,702	938
無形固定資産の取得による支出	(▲36)	(▲39)	▲38	1
有形及無形固定資産の売却による収入	0	6	129	123
有形固定資産の売却による収入	(0)	(6)	(129)	123
無形固定資産の売却による収入	(0)	(0)	(0)	0
施設費による収入	2,315	1,304	1,439	135
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	0	▲3	▲63	▲60
定期預金の預入による支出	▲6,500	▲8,200	▲10,200	▲2,000
定期預金の払戻による収入	7,500	8,500	10,900	2,400
共同運用預り金の返還による支出	▲5,170	▲1,000	0	1,000
共同運用預り金の受入による収入	6,170	0	0	0
資産除去債務の履行による支出	0	0	0	0
預託金の払戻による収入	500	0	0	0
有価証券の取得による支出	▲12,170	▲1,200	▲2,799	▲1,599
有価証券の売却による収入	9,670	2,900	2,600	▲300
小計	▲2,638	▲5,371	▲4,734	637
利息及び配当金の受取額	7	7	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,631	▲5,364	▲4,726	638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	3,977	935	5,072	4,137
長期借入金の返済による支出	▲329	▲336	▲330	6
リース債務の返済による支出	▲448	▲511	▲626	▲115
財務・経営センター債務負担金に係る支出	▲348	▲313	▲302	11
小計	2,853	▲226	3,814	4,040
利息の支払額	▲142	▲164	▲151	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,711	▲390	3,663	4,053
IV 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
V 資金増加額				
資金増加額(又は減少額)	3,431	▲4,084	881	4,965
VI 資金期首残高				
資金期首残高	3,396	6,827	2,743	▲4,084
VII 資金期末残高				
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,827	2,743	3,624	881

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成25事業年度～平成27事業年度）

(単位:百万円)

区分	H25	H26	H27	増減額 (対前年度比)
費用の部				
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	31,395	33,338	34,646	1,308
業務費	30,510	32,247	33,584	1,337
一般管理費	721	911	817	▲94
財務費用	144	161	150	▲11
雑損	17	8	12	4
臨時損失	4	12	83	71
(2) (控除) 自己収入等	▲ 21,109	▲ 21,603	▲ 22,223	▲620
授業料収益	▲3,033	▲3,123	▲3,208	▲85
入学者料収益	▲463	▲457	▲459	▲2
検定料収益	▲106	▲99	▲108	▲9
附属病院収益	▲15,451	▲15,933	▲16,430	▲497
受託研究等収益	▲420	▲418	▲429	▲11
受託事業等収益	▲317	▲226	▲207	19
寄附金収益	▲699	▲699	▲691	8
資産見返負債戻入(授業料)	▲165	▲172	▲172	0
資産見返負債戻入(寄付金)	▲151	▲171	▲181	▲10
建設仮勘定見返負債戻入	▲8	▲9	▲9	0
財務収益	▲7	▲7	▲7	0
雑益	▲277	▲286	▲314	▲28
臨時利益	▲9	0	▲8	▲8
業務費用合計(上記(1)+(2))	10,287	11,736	12,423	687
II 損益外減価償却等相当額	908	942	898	▲44
III 損益外減損損失相当額	26	7	1,385	1,378
IV 損益外利息費用累計額	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	53	31	2	▲29
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 543	▲ 442	294	736
VIII 機会費用	203	119	26	▲93
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	35	13	26	13
政府出資等の機会費用	168	107	0	▲107
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	0	0	0
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	10,933	12,393	15,028	2,635

(注) なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

03 財務諸表等の要約
(平成25事業年度～平成27事業年度)

決算報告書 (平成25事業年度～平成27事業年度)

(単位:百万円)

区分	H25	H26	H27	増減額 (対前年度比)
収入の部				
収入				
運営費交付金	10,377	10,998	10,223	▲775
施設整備費補助金	2,257	1,246	1,381	135
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	0
補助金等収入	1,086	375	935	560
国立大学財務・経営センター施設費交付金	58	58	58	0
自己収入	19,802	20,124	20,847	723
授業料、入学料及び検定料収入	(3,943)	(3,904)	(3,873)	▲31
附属病院収入	(15,489)	(15,799)	(16,547)	748
財産処分収入	(0)	(6)	(129)	123
雑収入	(369)	(415)	(297)	▲118
産学連携・寄附金収入等	1,543	1,296	1,496	200
引当金取崩額	93	112	130	18
長期借入金収入	3,977	935	5,072	4,137
目的積立金取崩	130	221	1,213	992
収入合計	39,324	35,366	41,354	5,988

区分	H25	H26	H27	増減額 (対前年度比)
支出の部				
支出				
業務費	29,108	30,269	31,237	968
教育研究経費	(13,704)	(13,813)	(13,778)	▲35
診療経費	(15,404)	(16,456)	(17,459)	1,003
一般管理費	0	0	0	0
施設整備費	6,292	2,239	6,511	4,272
補助金等	1,086	374	935	561
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,536	1,341	1,382	41
船舶建造費	0	0	0	0
長期借入金償還金	805	780	753	▲27
貸付金	0	0	0	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	2	63	61
支出合計	38,828	35,008	40,881	5,873
合計(収入-支出)	496	358	473	115

(注) なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

財務指標

財務指標とは、本学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析を行う際に活用されるものです。

(単位:百万円)

指標	H25	H26	H27	増減 (対前年度比)
流動比率 流動資産÷流動負債	124.7%	134.1%	113.4%	▲ 20.7%
分子:流動資産【BS】	16,839	10,121	10,268	147
分母:流動負債【BS】	13,505	7,547	9,058	1,511
数値が高いほど良好	流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動資産が147百万円の増加でしたが、流動負債も病院再開発工事に伴う未払金を主要因として1,511百万円の増加となったため、対前年度比では20.7%減少しています。なお、当期の数値は病院再開発時における過渡期的なものであり、今後解消される予定です。			
自己資本比率 自己資本(純資産)÷ (負債+純資産)	51.3%	56.7%	50.5%	▲ 6.2%
分子:自己資本(純資産)【BS】	36,553	37,067	34,867	▲ 2,200
分母:負債+純資産【BS】	71,311	65,345	69,033	3,688
数値が高いほど良好	総資産のうち自己資本(純資産)が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、純資産が2,200百万円の減少でしたが、負債は病院再開発に伴う借入金や未払金の増加を要因として3,688百万円の増加となったため、対前年度比では6.2%減少しています。			
業務費に対する教育経費比率 教育経費÷業務費	5.0%	5.0%	4.4%	▲ 0.6%
分子:教育経費【PL】	1,512	1,615	1,481	▲ 134
分母:業務費【PL】	30,510	32,247	33,584	1,337
数値が高いほど良好	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費が134百万円の減少であり、業務費は1,337百万円の増加となったため、対前年度比では0.6%減少しています。			
業務費に対する対研究経費比率 研究経費÷業務費	6.0%	5.1%	4.5%	▲ 0.6%
分子:研究経費【PL】	1,833	1,645	1,520	▲ 125
分母:業務費【PL】	30,510	32,247	33,584	1,337
数値が高いほど良好	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費は125百万円の減少であり、業務費は1,337百万円の増加となったため、対前年度比では0.6%減少しています。			
業務費に対する人件費比率 (役員人件費+教員人件費+ 職員人件費)÷業務費	53.8%	52.8%	52.8%	0.0%
分子:役員人件費+教員人件費+ 職員人件費【PL】	16,416	17,023	17,746	723
分母:業務費【PL】	30,510	32,247	33,584	1,337
数値が低いほど良好	業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的(人の労働力を中心とした業務形態)費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費が723百万円の増加でしたが、業務費も1,337百万円の増加となったため、対前年度比では大きな増減はありません。			

03 財務諸表等の要約
(平成25事業年度～平成27事業年度)

(単位:百万円)

指標	H25	H26	H27	増減 (対前年度比)
一般管理費比率	2.4%	2.8%	2.4%	▲ 0.4%
一般管理費÷業務費				
分子:一般管理費【PL】	721	911	817	▲ 94
分母:業務費【PL】	30,510	32,247	33,584	1,337
数値が低いほど良好	業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費が94百万円の減少でしたが、業務費は1,337百万円の増加となったため、対前年度比では0.4%減少しています。			
外部資金比率	4.5%	4.0%	4.0%	0.0%
(受託研究等収益+ 受託事業等収益+ 寄附金収益)÷経常収益				
分子:(受託研究等収益+受託事業等収益+ 寄附金収益)【PL】	1,436	1,344	1,327	▲ 17
分母:経常収益【PL】	31,862	33,461	33,448	▲ 13
数値が高いほど良好	経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益が17百万円の減少でしたが、経常収益も13百万円の減少となったため、対前年度比では大きな増減はありません。			
経常利益比率	1.5%	0.4%	▲ 3.3%	▲ 3.7%
経常利益(経常収益- 経常費用)÷経常収益				
分子:経常利益(経常収益-経常費用)【PL】	470	135	▲ 1,114	▲ 1,249
分母:経常収益【PL】	31,862	33,461	33,448	▲ 13
数値が高いほど良好	経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常利益が1,249百万円の減少でしたが、経常収益も13百万円の減少となったため、対前年度比では3.7%減少しています。			
診療経費比率	62.2%	68.2%	71.8%	3.6%
診療経費÷附属病院収益				
分子:診療経費【PL】	9,613	10,862	11,798	936
分母:附属病院収益【PL】	15,451	15,933	16,430	497
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、診療経費が936百万円の増加でしたが、附属病院収益も497百万円の増加となったため、対前年度比では3.6%増加しています。			

国立大学法人会計の仕組み

収益の認識

[単位:億円]

1) 負債計上する場合

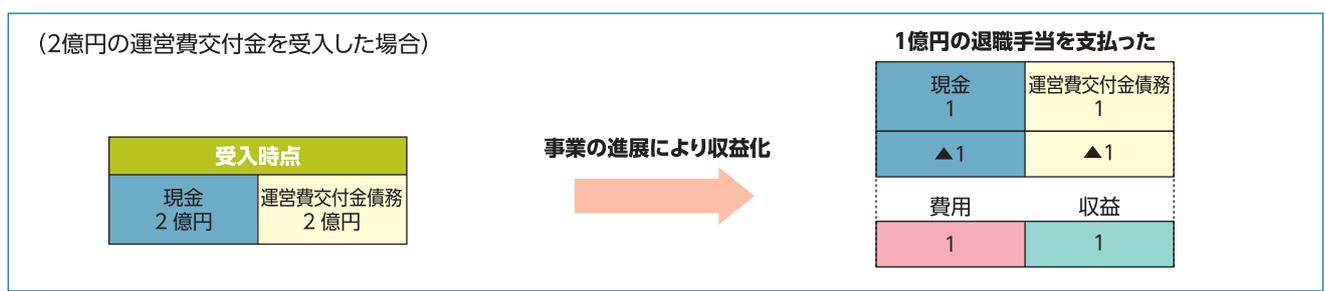
いったん負債として計上し、業務の進行等に応じて収益に振り替えるもの

- 運営費交付金、授業料
- 補助金
- 寄附金
- 受託研究等
- 施設費

2) 収益計上する場合

実現主義の原則により、収益を認識するもの

- 入学金、検定料
- 附属病院収入(受託研究等を除く)
- 自己収入



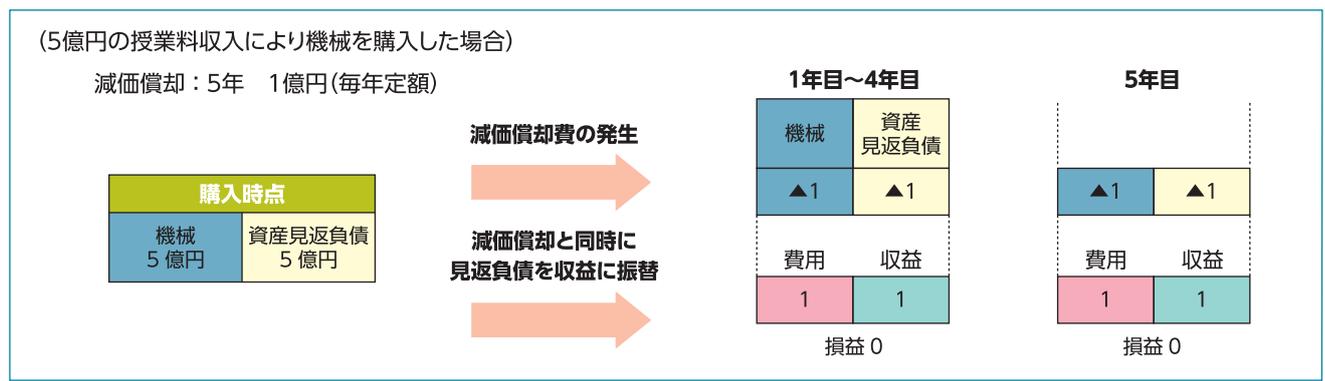
固定資産の取得と減価償却

[単位:億円]

1) 資産見返負債を計上する償却資産の財源

取得した資産と同額を資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて債務を収益に振り替えることにより、毎年収支に同額を計上することとなり、損益が0となります。

【現預金受入時】			
現預金	5	授業料債務	5
【機械購入時】			
機械	5	現預金	5
授業料債務	5	資産見返負債	5
【決算時】			
減価償却費	1	減価償却累計額	1
資産見返負債	1	資産見返戻入(収益)	1

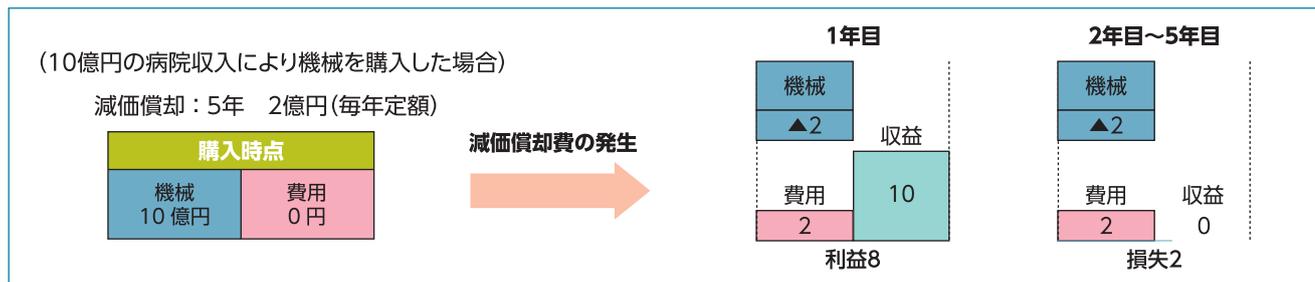


03 財務諸表等の要約
(平成25事業年度～平成27事業年度)

2) 附属病院収入を財源として償却資産を取得した場合

基本的に、民間企業と同様の会計処理となるために、資産取得時に利益が発生(利益8)し、2年目以降損失を計上(損失▲2)することになります。

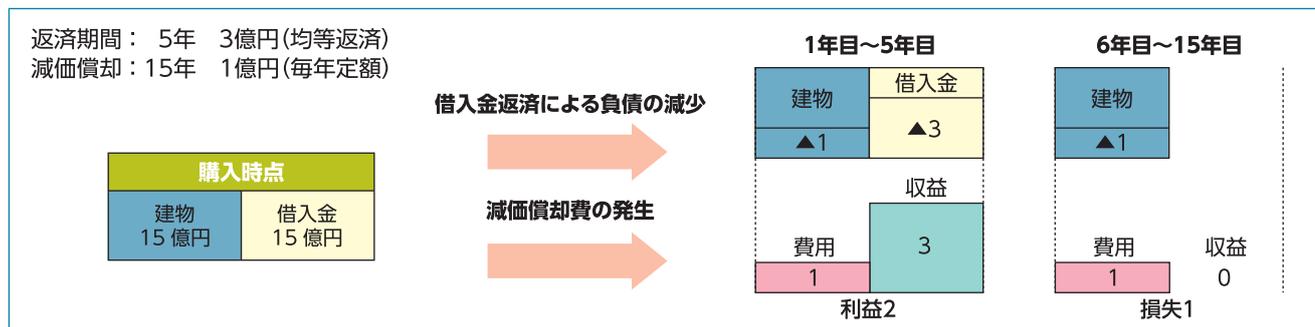
【現預金受入時】			
現預金	10	附属病院収益	10
【機械購入時】			
機械	10	現預金	10
【決算時】			
減価償却費	2	減価償却累計額	2



借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

[単位:億円]

取得した時点では資産(建物)と負債(借入金)が均衡しますが、借入金返済が行われる間は利益が発生(利益2)し、その後減価償却のみが行われる間は、損失を計上(損失▲1)することになります。



利益剰余金とその発生要因

現金ベースでみた場合と、会計ベースでみた場合で利益に差が生じ、現金の裏付けのある利益と現金の裏付けがない利益が生じることになります。

1) 現金ベース(収支計算上)で見た場合



2) 会計ベース(損益計算上)で見た場合

当期末処分利益には、上記1)以外に、現金の裏付けのない利益(積立金)が計上される場合があります。



04 国立大学法人香川大学の概要

国立大学法人香川大学の概要

組 織	【学部】 ■教育学部 ■法学部 ■経済学部 ■医学部 (附属病院を含む) ■工学部 ■農学部	【大学院】 ■教育学研究科 ■法学研究科 ■経済学研究科 ■医学系研究科 ■工学研究科 ■農学研究科 ■地域マネジメント研究科 ■香川大学・愛媛大学 連合法務研究科 ■愛媛大学大学院 連合農学研究科	【その他】 ■図書館 ■博物館 ■四国危機管理教育・研究 ・地域連携推進機構 ■国際希少糖研究教育機構 ■学内共同教育研究施設 ■インターナショナルオフィス ■保健管理センター ■戦略室 ■広報室 ■大学評価室 ■男女共同参画推進室 ■大学連携e-Learning 教育支援センター四国 ■法人本部 ■学長支援室 ■監査室
	所在地	■香川県高松市 ……教育学部、法学部、経済学部、工学部、法人本部 ■香川県木田郡三木町 ……医学部(附属病院を含む)、農学部	
学生数	■総学生数 6,426人 (学部学生 5,653人 博士課程 190人) 修士課程 504人 専門職学位課程 79人		
教職員数	■教員数 1,065人 (うち 常勤 738人 非常勤 327人) ■職員数 2,061人 (うち 常勤 1,202人 非常勤 917人)		



香川大学のことをもっと知りたい方は、コチラ!

検索

香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。

「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。

平成27事業年度
香川大学の財務と経営

香川大学経営管理室経営企画グループ

〒760-8521 高松市幸町 1-1

TEL (087) 832-1076 FAX (087) 832-1116

URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>



KAGAWA
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。

その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。